



第2次能代市総合計画の策定に関する提言

能代市総合計画市民協働会議は、平成30年度からの新たなまちづくりの指針となる第2次能代市総合計画を市と市民の協働により策定し、その推進を図るため、1次素案をもとに、計画の基本部分の確認、目標指標と望ましい取組や連携についての検討を7回にわたり行いました。

1次素案は、市の現状や市民の意見を反映しながら、人口減少と少子化・高齢化が進む中でも持続できるまちづくりを志向して作成されており、概ね良くまとめられておりますが、これからのまちづくりを進める上で、次のような視点が重要であるとの意見が出されました。

- ① 世代等を超えて、様々な人が活躍できるような、雇用や子育てをはじめとした環境づくりが求められる。
- ② 身近な課題に対応するためのネットワークの形成や、地域・企業・学校等相互の良さを引き出すような連携が必要である。
- ③ 地域資源の掘り起こしや有効活用を図りながら、ときには特化した取組も必要である。

以上を踏まえ、第2次能代市総合計画の策定にあたり、計画に反映していただきたい事項を「提言事項」、計画の策定や実行段階で参考にしていただきたい事項を「参考事項」として、次のように取りまとめましたので、提言いたします。

平成29年10月11日

能代市長 齊藤 滋 宣 様

能代市総合計画市民協働会議
委員長 山内 繁

1 提言事項

①計画の基本部分に関する意見

◎計画の基本事項	
I 計画の位置付けと策定の趣旨	◇概ね良い。
II 計画の構成と期間	◇概ね良い。
III 計画策定にあたっての基本認識	◇概ね良い。
◎基本構想	
I まちづくりの基本姿勢	◇概ね良い。
III 将来像	◇概ね良い。
IV 基本目標	◇概ね良い。
VI 政策推進にあたっての方針	◇概ね良い。
◎基本計画	
I 重点的かつ横断的な取組	◇概ね良い。
IV 計画の推進	◇概ね良い。 ◇推進状況を外部評価する機関を設けるのかどうか不明なので、設けることを明示した方が良い。

②目標指標について

政策 1 (1) 地域資源を活かした特色あるまちづくり

指 標	基準値	5年後の目標値 (平成 34 年度)	目標値設定の 考え方
能代市を他に誇れると思う市民の割合		50.0%	
移住定住者数 (5カ年累計)		25 人	年 5 人

政策 1 (2) みんなが参加し活躍する地域づくり

指 標	基準値	5年後の目標値 (平成 34 年度)	目標値設定の 考え方
自治会・町内会やボランティア活動に 実際に参加する市民の割合		50.0%	
自治会加入率	77.9% (H29 年度)	80.0%	
ボランティアセンター登録者数	3,139 人 (H29 年度)	3,300 人	
市民活動支援センター登録団体数	70 団体 (H28 年度)	80 団体	年 2～3 団体増や す
女性就業率			増加の方向

政策 1 (3) 心豊かな暮らしを支える健康づくり

指 標	基準値	5年後の目標値 (平成 34 年度)	目標値設定の 考え方
喫煙率	19.1% (H29 年度)	10.0%	
がん死亡率			減少の方向
特定健康診査の受診率	28.2% (H27 年度)	40.0%	
自殺死亡率	33.0% (H27 年度)	県平均以下	

政策 1 (4) 気軽に親しみ楽しめるスポーツ

指 標	基準値	5年後の目標値 (平成 34 年度)	目標値設定の 考え方
週 1 回以上スポーツに親しんでいる市 民の割合	50.4% (H29 年度)	60.0%	
大規模スポーツイベントの開催		年 4 回	現状は年 2 回程度
スポーツ施設年間利用者数	322,946 人 (H28 年度)	350,000 人	

政策 2 (1) 地域や社会で支える子ども・子育て

指 標	基準値	5年後の目標値 (平成 34 年度)	目標値設定の 考え方
子育てを地域で支えあう雰囲気がある と思う市民の割合	26.2% (H29 年度)	35.0%	
結婚サポーターの関わりによる成婚数			増加の方向
つどいの広場の開設日数	300 日 (H29 年度)	365 日	
つどいの広場の利用者数	7,000 人 (H29 年度)	10,000 人	
子ども食堂数	1 カ所 (H29 年度)		増加の方向

政策 2 (2) 次代を担う子どもを育てる学校教育

指 標	基準値	5年後の目標値 (平成 34 年度)	目標値設定の 考え方
コミュニティスクール数	2 校 (H29 年度)	全小中学校	
子どもが地区でのびのびと育っている と思う市民の割合	50.2% (H29 年度)	60.0%	
家庭教育支援チームの活動回数		年 12 回	
不登校児童・生徒の解消率			増加の方向

政策 2 (3) 地域や社会に活かす生涯学習

指 標	基準値	5年後の目標値 (平成 34 年度)	目標値設定の 考え方
自主学習グループ数	236 団体 (H28 年度)	260 団体	
自主学習グループ会員数	3,388 人 (H28 年度)	4,000 人	
文化会館での子どもを対象とした事業 実施数		年 3 回以上	
後継者のいる民俗芸能団体数			増加の方向
市立図書館利用者数	109,719 人 (H28 年度)	1 割増	

政策 2 (4) 地域で活躍する元気な高齢者

指 標	基準値	5年後の目標値 (平成 34 年度)	目標値設定の 考え方
自治会・町内会や老人クラブ・ボラン ティア活動など、市民活動に参加する ことを心がけている高齢者の割合	45.7% (H29 年度)	50.0%	
地域包括支援センター利用者数			従来 of 50% 増

政策 2 (5) 自立した暮らしを支える社会福祉・社会保障

指 標	基準値	5年後の目標値 (平成 34 年度)	目標値設定の 考え方
事業所における障がい者雇用率	2.46% (H28 年度)	2.7%	
障がいを持つ人も社会参加できる環境が整っていると思う市民の割合	14.1% (H29 年度)	20.0%	
公共施設等のバリアフリー化の 6 項目クリア率	18.3% (H29 年度)	25.0%	
要援護者も含めた避難訓練の実施回数			増加の方向

政策 3 (1) 地域特性を活かした産業創出

指 標	基準値	5年後の目標値 (平成 34 年度)	目標値設定の 考え方
資源リサイクル関連新設・増設企業数 (5 カ年累計)		2 件	現計画の前期(H19～24)の実績
再生可能エネルギー自給率	8.1% (H28 年度)	27.0%	市再エネビジョンに準ずる
能代港の取扱い貨物量	353,655t (H27 年度)	450,000t	直近で一番良かった頃の水準

政策 3 (2) 雇用とにぎわいを生み出す商工業

指 標	基準値	5年後の目標値 (平成 34 年度)	目標値設定の 考え方
起業者数 (5 カ年累計)	12 人 (H28 年度)	30 人	市総合戦略を参考
空き店舗利活用件数 (5 カ年累計)	5 件 (H28 年度)	10 件	市総合戦略を参考
商工業促進条例に該当する新設・増設企業数 (5 カ年累計)	19 件 (H28 年度)	12 件	現計画の前期(H19～24)の実績+1 件

政策 3 (3) 豊かな自然や伝統・文化を活かした観光

指 標	基準値	5年後の目標値 (平成 34 年度)	目標値設定の 考え方
観光客入込客数	1,564,437 人 (H28 年度)	1,800,000 人	現計画の目標値を継続
宿泊客数 (5 カ年累計)		30%増	現状よりも多く

政策 3 (4) 力強く持続する農業

指 標	基準値	5年後の目標値 (平成 34 年度)	目標値設定の 考え方
新規就農者数 (5 カ年累計)	37 人 (H28 年度)	50 人	現在の推移を基に予測

政策 3 (5) 山・川を生かす林業・木材産業・水産業

指 標	基準値	5年後の目標値 (平成 34 年度)	目標値設定の 考え方
日常的に木製品を使うように心がけている市民の割合		50.0%	市民の半数
秋田スギ C L T の使用件数 (5 カ年累計)	0 件 (H29 年度)	5 件	年 1 件

政策 4 (1) 安全な暮らしを守る防災・防犯体制

指 標	基準値	5年後の目標値 (平成 34 年度)	目標値設定の 考え方
自主防災組織率		20.0%	全自治会の 20% 以上
消防団員の定員充足率	83.2% (H29 年度)	90.0%	

政策 4 (2) 機能的で利用しやすい道路・交通ネットワーク

指 標	基準値	5年後の目標値 (平成 34 年度)	目標値設定の 考え方
地域住民やボランティア等による除排 雪の協力体制が整っており、冬も安全 に生活が出来ると感じる市民の割合	42.9% (H29 年度)	50.0%	
巡回バスの 1 便平均利用者数	12.8 人 (H28 年度)	15 人	

政策 4 (3) 快適で暮らしやすい住環境

指 標	基準値	5年後の目標値 (平成 34 年度)	目標値設定の 考え方
住宅耐震診断数			増加の方向
住宅耐震化率		80.0%	
下水道等水洗化率			増加の方向
公園の景観の美しさや緑地の整備に満 足している市民の割合			増加の方向

政策 4 (4) 自然と共生し持続できる環境・衛生

指 標	基準値	5年後の目標値 (平成 34 年度)	目標値設定の 考え方
1 人 1 日あたりごみ排出量	527g (H28 年度)	500g	
のしろクリーンパートナー登録団体数	28 団体 (H28 年度)	33 団体	1 年 1 団体の増加

政策 4 (5) 調和のとれた有効な土地利用

指 標	基準値	5年後の目標値 (平成 34 年度)	目標値設定の 考え方
中心市街地の歩行者・自転車の通行量	3,579 人 (H28 年度)	4,000 人	

政策 4 (6) 住民サービスに資する効率的な行財政基盤

指 標	基準値	5年後の目標値 (平成 34 年度)	目標値設定の 考え方
市の財政状況等について情報提供が行 われていると思う市民の割合 (市民意 識調査)	45.0% (H29 年度)	50.0%	

③望ましい取組や連携について

政策1 (1) 地域資源を活かした特色あるまちづくり

取組の主体	取組や連携の内容
各主体間の連携	<ul style="list-style-type: none"> ○連携して市民がもっとまちづくりに取り組む仕組みを構築する（行政、団体、事業所） ○市と企業（JR等）が連携し取り組む（JR、市） ○空き家バンクの窓口と移住コンシェルジュが協働により事業を行う（行政、団体、事業所） ○情報の共有（行政、団体、事業所）
市民	<ul style="list-style-type: none"> ○地域行事・祭り等へ積極的に参加 ○能代に帰ってきてと積極的に呼びかける、ロコミ活動 ○市民が地域資源を活用し、市外へ積極的にPRする
各種団体等 (NPO・大学等含む)	<ul style="list-style-type: none"> ○市民と事業者等を結ぶ団体を創設（NPO等） ○各団体間の連携をサポート（NPO等） ○これまで以上にそれぞれの団体等の活動に取り組む（NPO等） ○移住サポートコンシェルジュを配置する等サポート体制を強化する（NPO等）
事業者等 (生産者等含む)	<ul style="list-style-type: none"> ○能代にしかないようなものを売り込む（技術など）（事業所・企業）
行政機関	<ul style="list-style-type: none"> ○市独自のまちづくりの市民活動を支援する（市） ○秋田市の大学生を住まわせて通学費用を補助（市・県・ハローワーク）

政策1 (2) みんなが参加し活躍する地域づくり

取組の主体	取組や連携の内容
各主体間の連携	<ul style="list-style-type: none"> ○様々な立場の人が集まり、意見交換をしながらボランティアの活躍できる土壌を整備することについて協議する（行政、教育機関、各種団体等）
市民	<ul style="list-style-type: none"> ○ボランティアセンターへの登録や地域活動を含めたボランティアに参加する ○アパート住人や市外からきた人、高齢者への声かけを積極的に行う ○地域活動やボランティアなどに関する講習会等へ更なる理解を深めるために積極的に参加する
各種団体等 (NPO・大学等含む)	<ul style="list-style-type: none"> ○ボランティアセンターやボランティア団体、市民活動支援センター等が連携して地域活動に積極的な市民へ情報提供やマッチングを行う ○自治会や町内会、まちづくり団体と若者が連携し、地域活動を盛んにする場を醸成する
事業者等 (生産者等含む)	<ul style="list-style-type: none"> ○企業が社会貢献としてのCSR（Corporate Social Responsibility）や男女共同参画の役割の理解を深め、女性や若者が働きやすい環境整備を行う
行政機関	<ul style="list-style-type: none"> ○ボランティアや協働に対する考え方の再考。協働をテーマにしたワークショップの実施による地域活動への市民参画を進める ○次世代を含めたリーダーシップ研修等に対する人材への支援 ○子どもの頃からのボランティアの福祉教育を行う（教育機関）

政策 1 (3) 心豊かな暮らしを支える健康づくり

取組の主体	取組や連携の内容
各主体間の連携	<ul style="list-style-type: none"> ○建物内は禁煙（行政機関、企業） ○禁煙の更なるPR活動の実施（行政機関、企業） ○休日（連休）の歯科医番制で応急処置の対応（歯科医師会、行政機関） ○奨学金制度等で看護師等が地元に残るような働きかけ（行政機関、学校、医師会） ○看護師等のデュアルシステム、職場体験を充実させる（行政機関、企業） ○ゲートキーパーとなる傾聴ボランティア育成講座の継続。各傾聴ボランティアが協働できる活動が必要。働き世代だけでなく、子ども達、高齢者の孤立を防ぎ、悩みを気軽に相談できる窓口の開設（行政機関、傾聴ボランティア、NPO、教育機関）
市民	○各家庭が減塩食生活に慣れ病気の予防につなげる
各種団体等 (NPO・大学等含む)	<ul style="list-style-type: none"> ○調理実習や料理教室等の開催（栄養士、調理師） ○健康推進員の力をかり、早期発見、早期治療につなげる
事業者等 (生産者等含む)	<ul style="list-style-type: none"> ○企業のPR活動 ○歯科医院が休日の診察を実施する ○地域医療を維持するため、人材を確保する ○かかりつけ医が、年1回がん検診を受ける活動を推進する
行政機関	○学校教育から教えていく

政策 1 (4) 気軽に親しみ楽しめるスポーツ

取組の主体	取組や連携の内容
各主体間の連携	<ul style="list-style-type: none"> ○各競技の無料体験の実施（行政、競技団体） ○世代を超えて、市民がスポーツを気軽に楽しめる環境づくり（行政、競技団体） ○スポーツ合宿を積極的に誘致する（行政、競技団体） ○誘致活動窓口の一本化を図る（行政、競技団体） ○大規模スポーツイベントの誘致、開催（行政、競技団体） ○学校体育の充実、幼児運動教室の推進、社会体育の充実（市民、各種団体、行政） ○習慣的活動場所の確保、スポーツ器具の整備（3×3、スケートボード、ボルタリング等）（市民、各種団体、事業者、行政） ○就職支援、養成・講習会等への支援（市民、各種団体、事業者、行政） ○テクニカルアドバイザーの配置（事業者、行政）
市民	
各種団体等 (NPO・大学等含む)	
事業者等 (生産者等含む)	○働き方改革を進め、スポーツをする時間を確保する
行政機関	<ul style="list-style-type: none"> ○サイクリングコースやトリムランニングコースの案内看板等を整備する ○料金体系の見直し

政策 2 (1) 地域や社会で支える子ども・子育て

取組の主体	取組や連携の内容
各主体間の連携	<ul style="list-style-type: none"> ○命をつなぐ教育（道徳教育・性教育）を行う（学校、NPO、医師会、地域） ○子ども同士の異年齢交流や世代間交流を行う（学校、NPO、地域） ○子どもにひと・自然・文化との関わりを通して多様な体験をさせる（学校、NPO、地域、家庭） ○市独自の婚活に結婚サポーターが関われるネットワークをつくり、他自治体と情報交換をしながら結婚支援の活動を行う（結婚サポーター、各種団体、行政） ○つどいの広場を移設・拡充し、幅広い年齢層の子どもと大人が利用できるよう整備する（NPO、行政） ○子ども食堂の増設（NPO、地域、行政） ○ひとり親家庭の自立支援のための各種講習会場を能代にも設置する（NPO、事業者、行政）
市 民	
各種団体等 (NPO・大学等含む)	
事業者等 (生産者等含む)	○ネットゲームによる出会いの場を提供する
行政機関	<ul style="list-style-type: none"> ○ライフスタイルに合わせた仕事と子育てのバランスを選択できるような制度を整える ○子育て支援センターやつどいの広場等の機能を持った子どもの包括センターをつくる

政策 2 (2) 次代を担う子どもを育てる学校教育

取組の主体	取組や連携の内容
各主体間の連携	<ul style="list-style-type: none"> ○学校、保護者、地域による学校運営協議会を設置する（学校、保護者、地域） ○保護者、地域との協働による学習機会の拡充（学校、保護者、地域） ○地域の力で子どもを守る（防災教育・防犯対策）（学校、保護者、地域） ○豊島区との学校教育連携協定を利用して、能代の子どもたちが能代の歴史・自然・まつりなどを外部に発信する（学校、他自治体、行政） ○家庭教育支援チームの活動を拡充（市民、各種団体、行政） ○適切な教育相談による進路選択の実施（学校、家庭、行政） ○命の教育の拡充（学校、地域、医師会、NPO）
市 民	○地域の人が先生となって学校を支える
各種団体等 (NPO・大学等含む)	
事業者等 (生産者等含む)	
行政機関	<ul style="list-style-type: none"> ○学習支援員、生活支援員の拡充 ○学校生活管理票への助成

政策 2 (3) 地域や社会に活かす生涯学習

取組の主体	取組や連携の内容
各主体間の連携	<ul style="list-style-type: none"> ○若い世代が利用しやすいシステムを整える(利用時間、料金体系)(公民館、行政) ○学校と地域との交流を深める(学校、地域、市民) ○すべての子どもを対象にした、乳幼児期からの文化芸術体験を実施(文化会館、行政、NPO、事業者) ○図書館機能の拡充(行政、事業者) ○学びのための施設を増やす。公共施設や店舗に、アクセスがよくバリアフリーな学びのオープンスペースをつくる(行政、事業者、各種団体、市民) ○学校図書館の蔵書を地域に開放する(学校、市民、行政)
市民	<ul style="list-style-type: none"> ○学校支援ボランティアへの参加 ○家庭で文庫を開き地域に開放する
各種団体等 (NPO・大学等含む)	<ul style="list-style-type: none"> ○子ども対象の文化芸術体験を行う(文化芸術団体、民俗芸能団体) ○文化財や地域の宝の情報発信を行う ○檜山城の発掘を行う
事業者等 (生産者等含む)	
行政機関	<ul style="list-style-type: none"> ○公民館等のバリアフリー化を進める ○社会参加活動を牽引するリーダーの育成と確保 ○学校支援コーディネーターの育成 ○文化財、古文書等の専門担当者の拡充

政策 2 (4) 地域で活躍する元気な高齢者

取組の主体	取組や連携の内容
各主体間の連携	<ul style="list-style-type: none"> ○介護予防活動の充実(市民、NPO、行政) ○地域包括支援センターの活動の充実(地域包括支援センター、介護事業所、市) ○夜間対応型の在宅介護支援事業や訪問看護機能等の在宅介護サービス機能の充実(地域包括支援センター、介護事業所、市) ○ケアプラン作成等の支援を強化(地域包括支援センター、認知症疾患医療センター) ○高齢者福祉・介護に関する計画づくりに介護保険利用者や家族の声を反映させる(地域包括支援センター、認知症疾患医療センター)
市民	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢者によるボランティア活動、学校支援等
各種団体等 (NPO・大学等含む)	<ul style="list-style-type: none"> ○活動のリーダーとなる人を養成する(老人クラブ、連合会) ○老人クラブの会員拡大(老人クラブ、連合会) ○誰でも参加しやすいよう地区ごとの老人クラブ活動を活発化させる(老人クラブ) ○サロン活動の充実と活性化を図る
事業者等 (生産者等含む)	<ul style="list-style-type: none"> ○各地域に高齢者が集い語り合う場をつくる(地域包括支援センター)
行政機関	<ul style="list-style-type: none"> ○老人クラブ活動への助成と支援 ○高齢者が活躍する企業団体等の表彰

政策 2 (5) 自立した暮らしを支える社会福祉・社会保障

取組の主体	取組や連携の内容
各主体間の連携	<ul style="list-style-type: none"> ○障がい者が安心して働ける職場環境の整備（市民、NPO、ボランティア、行政） ○当事者の視点、車いす等の寸法に合わせた施設設計を進める（NPO、事業者、行政） ○市民に周知する取組を行う（避難訓練など）（NPO、行政）
市民	
各種団体等 (NPO・大学等含む)	○行事やイベントを活用して、障がい者に対する理解を深める
事業者等 (生産者等含む)	<ul style="list-style-type: none"> ○障がい者の雇用率を上げる ○障がい者団体へ仕事を提供する
行政機関	<ul style="list-style-type: none"> ○支援学校や作業所などの就労支援に様々な全国規模の大会のお土産品を発注する ○公共施設のバリアフリー化を進める ○障がい者用の施設を町中につくる

政策 3 (1) 地域特性を活かした産業創出

取組の主体	取組や連携の内容
各主体間の連携	<ul style="list-style-type: none"> ○国・県への働きかけ（国、県、市、市民） ○技術・情報の共有（大学、企業、市）
市民	<ul style="list-style-type: none"> ○参入企業への理解・協力 ○参入しやすい雰囲気づくり
各種団体等 (NPO・大学等含む)	<ul style="list-style-type: none"> ○行政への企業や大学の働きかけ（主に大学、木材高度加工研究所） ○バイオマス熱利用技術の開発（主に大学、木材高度加工研究所）
事業者等 (生産者等含む)	○積極的な参入
行政機関	<ul style="list-style-type: none"> ○企業誘致 ○バイオマス熱利用の助成金制度の確立（ハード、ソフト） ○企業が参入しやすい環境整備

政策 3 (2) 雇用とにぎわいを生み出す商工業

取組の主体	取組や連携の内容
各主体間の連携	<ul style="list-style-type: none"> ○空き店舗の利活用（市民、団体、事業者、行政） ○大型店との差別化（小型店だからできることの追求）（市民、団体、事業者）
市民	○空き店舗所有者の理解・協力（明け渡してもらう）
各種団体等 (NPO・大学等含む)	
事業者等 (生産者等含む)	
行政機関	<ul style="list-style-type: none"> ○商店の集積化・コンパクト化 ○企業の支援 ○空き店舗所有者への理解啓発 ○空き店舗情報の把握

政策3（3） 豊かな自然や伝統・文化を活かした観光

取組の主体	取組や連携の内容
各主体間の連携	<ul style="list-style-type: none"> ○空き家のリノベーションによる宿泊場所の確保（市民、事業者） ○能代の知名度を上げる（市民、団体、事業者、行政） ○SNSの活用による情報発信（市民、団体、事業者、行政） ○PR力の強化（テーマを絞って）（市民、団体、事業者、行政） ○観光プラットフォームの構築（市民、団体、事業者、行政） ○映画やアニメなどソフトの誘致（市民、団体、事業者、行政） ○通年を通じた観光の核の開発（市民、団体、事業者、行政） ○お祭りを盛り上げる環境・空気づくり（市民、団体、事業者、行政）
市民	○民宿の活用による宿泊場所の確保
各種団体等 (NPO・大学等含む)	
事業者等 (生産者等含む)	
行政機関	

政策3（4） 力強く持続する農業

取組の主体	取組や連携の内容
各主体間の連携	<ul style="list-style-type: none"> ○農産物ブランド化、高付加価値化を推進するとともにPRに努める（JA、市、事業者等、市民） ○新規就農移住者に空き家と空き農地を紹介する（市、農業委員会、各所有者）
市民	<ul style="list-style-type: none"> ○農地や側溝を管理する ○地元の農産物をたくさん食べる
各種団体等 (NPO・大学等含む)	<ul style="list-style-type: none"> ○地産地消の協力店になることを地元の事業者に働きかける（JA、青果、土地改良区等） ○食育を推進する（JA、青果、土地改良区等）
事業者等 (生産者等含む)	○野菜や畜産の付加価値化、地域ブランド化を進める
行政機関	○農業の担い手を確保する

政策3 (5) 山・川を生かす林業・木材産業・水産業

取組の主体	取組や連携の内容
各主体間の連携	<ul style="list-style-type: none"> ○住民に木に対して親しみを持ってもらい、病院や介護施設等の非住宅分野での内装木質化による需要拡大を狙う（消費者、施設管理者、製材業者、市） ○地籍調査や山村境界基本調査等の事業を使って森林の所有権を明確化する。市の情報も活用する（森林所有者、法務局、市） ○森林資源の蓄積情報や病虫害被害をより効率的に把握する（森林所有者、市、県） ○関係者で情報を共有し、施業を行う時の助けとする（森林所有者、森林組合、市、県、国有林） ○能代でCLTを生産する（木材高度加工研究所、市内業者）
市民	
各種団体等 (NPO・大学等含む)	○森林教育を行う（大学等）
事業者等 (生産者等含む)	
行政機関	

政策4 (1) 安全な暮らしを守る防災・防犯体制

取組の主体	取組や連携の内容
各主体間の連携	○災害があったときの対応のネットワークの構築を推進する（各企業、各団体）
市民	<ul style="list-style-type: none"> ○防災の出前講座への積極的な参加 ○防災士の講習を受ける
各種団体等 (NPO・大学等含む)	○消防団活動への理解と協力
事業者等 (生産者等含む)	<ul style="list-style-type: none"> ○消防団活動への理解と協力 ○災害時要配慮者の受け入れ体制の整備
行政機関	<ul style="list-style-type: none"> ○災害時要配慮者の受け入れのルール整備、及び周知を図る ○防災士の育成を図る ○空き家での犯罪・火災の問題に対する所有者の意識を高める

政策4 (2) 機能的で利用しやすい道路・交通ネットワーク

取組の主体	取組や連携の内容
各主体間の連携	<ul style="list-style-type: none"> ○通学時の見守り強化（自治会、市民、ボランティア） ○除排雪を地域と連携して行う（自治会、市民、ボランティア） ○効率的な交通網の確保（事業者、行政機関）
市民	<ul style="list-style-type: none"> ○空き地を利用した除排雪 ○高齢者の持続可能な移動確保や環境問題を用いた啓発活動の実施
各種団体等 (NPO・大学等含む)	
事業者等 (生産者等含む)	<ul style="list-style-type: none"> ○除雪技術の向上を図る ○巡回バスの増便やコースの検討
行政機関	<ul style="list-style-type: none"> ○市民の除排雪作業を支援 ○歩道の拡幅の検討 ○高齢者に対するバス料金支援制度の拡充

政策 4 (3) 快適で暮らしやすい住環境

取組の主体	取組や連携の内容
各主体間の連携	○町内会と連携し、町内会が管理可能なレベルまで縮小して公園を管理委託（自治会・町内会、行政）
市 民	○住宅周辺の環境整備 ○住宅の耐震診断をうける ○住宅の水洗化工事を行う ○公園愛護会の会員の増強
各種団体等 (NPO・大学等含む)	○公園愛護会活動への理解と協力
事業者等 (生産者等含む)	○公園愛護会活動への理解と協力
行政機関	○住宅の耐震診断の必要性の啓発 ○住宅の耐震診断の補助 ○下水道化の難しい地域は浄化槽として民間へ委託 ○上下水道を効率的に整備する ○親しまれる公園や河川にする ○リフォーム支援事業の継続

政策 4 (4) 自然と共生し持続できる環境・衛生

取組の主体	取組や連携の内容
各主体間の連携	○コンポスト拡大の推進、補助金制度の周知（市民、団体、行政） ○巡回を強化し不法投棄を予防（市民、団体、行政） ○のしろクリーンパートナーへの登録（市民、団体、事業者、学校、行政）
市 民	○リサイクル意識の向上 ○再生可能エネルギー設備の導入
各種団体等 (NPO・大学等含む)	
事業者等 (生産者等含む)	○再生可能エネルギー設備の導入
行政機関	○のしろクリーンパートナー制度の普及 ○環境に対する市民意識を高めるよう指導するとともに行政が率先して行う姿勢を示す ○ごみの減量実績やリサイクルの成果を分かりやすい数値でPR

政策 4 (5) 調和のとれた有効な土地利用

取組の主体	取組や連携の内容
各主体間の連携	○観光振興計画における市街地観光との連携
市 民	○老朽化した危険な建物の解体 ○空き家、空き店舗の売却 ○農地中間管理機構への委託
各種団体等 (NPO・大学等含む)	○空き店舗、空き地の利活用
事業者等 (生産者等含む)	○空き店舗、空き地の利活用 ○中心市街地の宅地整備
行政機関	○市の広大な土地の利活用（東中跡地等の整備） ○再開発の検討

政策4（6） 住民サービスに資する効率的な行財政基盤

取組の主体	取組や連携の内容
各主体間の連携	
市 民	○公共施設の相互利用の理解
各種団体等 (NPO・大学等含む)	
事業者等 (生産者等含む)	○BPO契約による外部委託
行政機関	○公共施設の統廃合とコンパクト化 ○ニーズに合わせた施設の統廃合 ○近隣町村との公共施設の相互利用 ○広域市町村圏組合によるコスト削減

2 参考事項

①計画の基本部分に関する意見

<p>◎計画の基本事項</p> <p>III 計画策定にあたっての基本認識</p> <p>1 基本認識の総括</p> <p>② 人口推計について</p> <p>◇もっと高い目標としたらよいのではないか。</p> <p>③ 財政指標について</p> <p>◇「概ね健全な状況となっています」という表現に違和感がある。(例えば、減少のような具体的な表現を入れたほうがいいのでは。) という意見があったが、現状を考えれば健全なのではないかという意見もあった。</p> <p>2 実績と推計、基本的課題等</p> <p>(3) 経済指標等</p> <p>④有効求人倍率</p> <p>◇有効求人倍率について 「ハローワーク能代管内の常用有効求人倍率(平成29年5月)は1.46倍で、県内11管轄中最も高い状況にあります。職種によって差があり、専門的職業の倍率が高い(最高6.00倍)一方、1.00倍を割る職種もみられます。」に変更した方がよい。</p> <p>⑤新規学校卒業者就職率</p> <p>◇能代山本の新規学校卒業者就職率は全県で最低となっているため、地元定着率が低い現状を市民に把握していただく必要がある。</p>
<p>◎基本構想</p> <p>I まちづくりの基本姿勢</p> <p>◇「更なる一歩を進める気概で」や「勇気を持って」、「対話を大切に」、「ともに協力して」など、まわりくどい感じがする。将来を担う子どもにも伝わるように、シンプルにした方が伝わりやすくないか。</p> <p>II まちづくりの基本理念</p> <p>◆「幸福共創」について</p> <p>◇「幸福共創」の単語をまちづくりの基本理念の最初に記述し、その後に内容を記述した方がよいのではないか。</p> <p>◇「幸福共創」は本文に入れるか、1番上にもってきてはどうか。</p> <p>◇具体的な単語があれば、よりイメージがわくと思う。 「優れた地域資源」が漠然としている。具体例があれば分かりやすいのではないか。</p>

◇「市民生活の向上」を「維持・向上」に変えたらどうかとの意見があったが、「維持」だと何もしていないように見えてしまうマイナスなイメージがあるので、「向上」で良いのではという意見があった。

◇「成長社会を前提とした、従来の価値観だけにとらわれない、こころの豊かさ、からだの豊かさ、ものの豊かさを目指して・・・」という表現が分かりづらいので、もう少し具体的に表せたらいいのではないか。

III 将来像

◇具体的な単語があれば、よりイメージがわくと思う。

◇「地域の誇り」と「生活の基盤」は、並べるものではないのではないか。

◇自分たち一人ひとりが能代のまちをつくっていくという我が町の意識を持てるように、そして地域愛や地元愛を育てることで市が発展するという観点から、4つ目の“お”（我）をつくり、「地域の誇り」を入れたらどうか。

IV 基本目標

3 豊かで活力あるまち

◇「私たちは、優れた資源や環境を活かし・・・」を地域の資源など、もう少し具体的に載せてもいいのではないか。

◇「継続して発展」を「安定的に発展」の方が分かりやすくないか。

4 安心して暮らしやすいまち

◇「確かな生活基盤を持続できるよう、安心して暮らしやすいまちを目指します。」は、持続が目標となっており、さらなる発展を目指していくべきではないか。

V 政策の大綱

1 (4) 気軽に親しみ楽しめるスポーツ

◇政策名を「楽しさと活力を育むスポーツ」とした方が良い。

3 (5) 山・川を生かす林業・木材産業・水産業

◇政策名を「山・川・海を生かす林業・木材産業・水産業」としてはどうか。

VI 政策推進にあたっての方針

◇「1 情報共有と協働の推進」と「2 横断的な連携の推進」と同じようなことを言っているので、1つにまとめることが可能ではないか。

2 横断的な連携の推進

◇横断的な連携が必要だということが、文章として明示されて良かった。

3 持続可能な行財政運営の推進

◇「選択と集中」という表現が、優先すべき課題ばかりに集中し、それ以外が切り捨てられるような片寄ったイメージがあるので、他の表現がないか。

◎基本計画

I 重点的かつ横断的な取組

○子どもを生き育てやすい環境づくり

◇子どもを主体的にした文章にした方がよい。例えば「子どもを～」ではなく「子どもが社会の中で元気に育ちやすい～」など。

○若者の定住につながる産業振興と雇用確保

◇「計画策定にあたっての基本認識」では、「産業創出と雇用確保」とされており、産業の創出も大事だし、振興も続けていかなければならないので、両方の「産業創出・振興と雇用確保」とした方が良いのではないか。

◇企業（雇用確保）よりも起業、チャレンジできる情報発信、ネットワークを活用した若手企業者の発掘など、「若者の定住・起業を支援」のような表現にしたらどうかという意見があったが、雇用の確保は除くことができない（企業支援も含まれる）という意見もあった。

◇産・学・官の協働（キャリア教育、若者の定住にもつながる）を4つ目の項目として加える。

IV 計画の推進

◇PDCAサイクルのスパン（年数）を示してはどうか。

②策定段階に関する意見

3 豊かで活力あるまち

(1) 地域特性を活かした産業創出

【現状や課題】

○再生可能エネルギー導入のための送電網整備

◇説明が難解なので、市民が見て分かるような表現に直すか、専門用語の注釈を入れた方がよい。

(4) 力強く持続する農業

◇「農業」を「アグリ」など他の言葉で言い換えられないか。

【現状や課題】 ○米と野菜の産地

◇「白神ブランド」という言葉を入れてみてはどうか。

【現状や課題】 ○消費者ニーズへの対応

◇「消費者ニーズ」ではなく、「高付加価値」ではないか。

【現状や課題】 ○ほ場整備の状況

◇表題を「農地の集積とほ場整備の状況」としてはどうか。

【施策の方向】

②農作物の付加価値を高め販路を拡大する

◇「農作物」を「農産物」としてはどうか。

(5) 山・川を生かす林業・木材産業・水産業

【現状や課題】 ○厳しい林業経営

◇国産材と外材では、国産材の方が安いこともあるので、「低価格の外材～」の「低価格」を削除してはどうか。

【参考－１】各分科会の協議結果

政策１（１）地域資源を活かした特色あるまちづくり

１ 元気で魅力あるまち分科会

現状や課題 (①今こうだから)	望ましい取組や連携 (②こうすることによって)		目指す姿 (③こうなることをめざす)
基準値（指標）	担い手・役割（資金）	事業・活動	目標値（指標）
<ul style="list-style-type: none"> ・市民がもっと”わ”のまちを自慢できるようにもっと地域資源の良さに目を向ける必要がある。 ・バスケ、宇宙、いろんなまちがあり、それぞれ進めているが統一感がない ・木都のしろにしては、木のおもちや等、まち中に木があふれるような取組が足りない ・多面的な観光が足りない ・移住定住事業が他市町村に比べて遅れている ・移住定住の情報発信不足 ・アフター５不足 ・雇用場所の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ◎連携（行政、団体、事業所） □各種団体等（NPO等） ▽行政（市） ○市民 ◎連携（JR、市） ◎連携（行政、団体、事業所） ○市民 □各種団体等（NPO等） ◇事業者等（事業所・企業） ▽行政（市・県・ハローワーク） 	<ul style="list-style-type: none"> ◎連携して市民がもっとまちづくりに取り組む仕組みを構築する。 □市民と事業者等を結ぶ団体を創設 □各団体間の連携をサポート □これまで以上にそれぞれの団体等の活動に取り組む ▽市独自のまちづくりの市民活動を支援する ○地域行事・祭り等へ積極的に参加 ◎市と企業（JR等）が連携し取り組む ◎空き家バンクの窓口と移住コンシェルジュが協働により事業を行う ◎情報の共有 ○能代に帰ってきてと積極的に呼びかける、口コミ活動 ○市民が地域資源を活用し、市外へ積極的にPRする □移住サポートコンシェルジュを配置する等サポート体制を強化する ◇能代にしかないようなものを売り込む（技術など） ▽秋田市の大学生を住まわせて通学費用を補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・最終的に活性化すればよい ・能代市を他に誇れると思う市民の割合 50% ・移住関連のイベント、ツアー数の増加とお試し滞在の利用数の増加 ・移住に関する相談件数、移住体験参加者数の増加 ・移住定住者数 年5名増

政策１（２）みんなが参加し活躍する地域づくり

１ 元気で魅力あるまち分科会

現状や課題 (①今こうだから)	望ましい取組や連携 (②こうすることによって)		目指す姿 (③こうなることをめざす)
基準値（指標）	担い手・役割（資金）	事業・活動	目標値（指標）
<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアをしやすい環境整備が整っていない ・高齢化・人口減少によるボランティアの参加者減少 ・ボランティアは学校でやられているイメージが子どもたちにある ・ボランティアをやりたくてもどうしたらよいか分からない ・アパートに入居している人が自治会に入ってくれない ・ボランティア活動をしている団体は多いが、取りまとめている場所がバラバラなので活動数を把握（基準値や指標に表す）することが困難 	<ul style="list-style-type: none"> ◎各主体間の連携（行政、教育機関、各種団体等） ○市民 □各種団体等 ◇事業者等 ▽行政機関 ※教育機関 	<ul style="list-style-type: none"> ◎様々な立場の人が集まり、意見交換をしながらボランティアの活躍できる土壌を整備することについて協議する ○ボランティアセンターへの登録や地域活動を含めたボランティアに参加する（夏休みのラジオ体操の時間を利用して、ボランティア活動を行う（昇平岱参考）） ○アパート住人や市外からきた人、高齢者への声かけを積極的にを行う ○地域活動やボランティアなどに関する講習会等へ更なる理解を深めるために積極的に参加する □ボランティアセンターやボランティア団体、市民活動支援センター等が連携して地域活動に積極的な市民へ情報提供やマッチングを行う □自治会や町内会、まちづくり団体と若者が連携し、地域活動を盛んにする場を醸成する ◇企業が社会貢献としてのCSR (Corporate Social Responsibility) や男女共同参画の役割の理解を深め、女性や若者が働きやすい環境整備を行う ▽ボランティアや協働に対する考え方の再考。協働をテーマにしたワークショップの実施による地域活動への市民参画を進める ▽次世代を含めたリーダーシップ研修等に対する人材への支援 ※子どもの頃からのボランティアの福祉教育を行う 	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会・町内会やボランティア活動に実際に参加する市民の割合 50% ・自治会加入率 80% ・ボランティアセンター登録者 3,300人 ・市民活動支援センター登録団体 80団体（年2～3団体増やす） ・女性就業率を向上させる

政策1(3)心豊かな暮らしを支える健康づくり

1 元気で魅力あるまち分科会

現状や課題 (①今こうだから) 基準値(指標)	望ましい取組や連携 (②こうすることによって)		目指す姿 (③こうなることをめざす) 目標値(指標)
	担い手・役割(資金)	事業・活動	
<ul style="list-style-type: none"> ・食生活で減塩が進んでいない ・禁煙を強く推し進める ・歯科医院の休日診療の実施 ・若い世代に看護師の職業に関心をもってもらう ・全市民が一度は健康診断、がん検診、特定検診を受診する ・自殺による死亡率の低下は減少傾向にはあるが、なくなっていない 	<ul style="list-style-type: none"> ○市民 □各種団体等(栄養士、調理師) ◇事業者等 ▽行政機関 ◎各主体間の連携(行政機関、企業) ◎各主体間の連携(歯科医師会・行政機関) ◇事業者等 ◎各主体間の連携(行政、学校、医師会) ◎各主体間の連携(行政機関、企業) ◇事業者等 □各種団体等 ◇事業者等 ◎各主体間の連携(行政機関、傾聴ボランティア、NPO、教育機関) 	<ul style="list-style-type: none"> ○各家庭が減塩食生活に慣れ病気の予防につなげる □調理実習や料理教室等の開催 ◇企業のPR活動 ▽学校教育から教えていく ◎建物内は禁煙 ◎禁煙の更なるPR活動の実施 ◎休日(連休)の歯科医番制で応急処置の対応 ◇歯科医院が休日の診察を実施する ◎奨学金制度等で地元に残るような働きかけ ◎デュアルシステム、職場体験を充実させる ◇地域医療を維持するため、人材を確保する □健康推進員の力をかり、早期発見、早期治療につなげる ◇かかりつけ医が、年1回がん検診を受ける活動を推進する ◎ゲートキーパーとなる傾聴ボランティア育成講座の継続。各傾聴ボランティアが協働できる活動が必要。働き世代だけでなく、子ども達、高齢者の孤立を防ぎ、悩みを気軽に相談できる窓口の開設 	<ul style="list-style-type: none"> ・喫煙率を10%まで減らす ・がん死亡率を少しでも減らしたい。 ・特定健康診査の受診率 40% ・自殺率の減少 県平均以下

政策1(4)気軽に親しみ楽しめるスポーツ

1 元気で魅力あるまち分科会

現状や課題 (①今こうだから) 基準値(指標)	望ましい取組や連携 (②こうすることによって)		目指す姿 (③こうなることをめざす) 目標値(指標)
	担い手・役割(資金)	事業・活動	
<ul style="list-style-type: none"> ・生産世代(40代~60代)がスポーツに参加しやすい環境整備 ・スポーツフィールドとしての風の松原の整備 ・スポーツ合宿誘致活動への積極的な取組 ・スポーツ施設の利用料金体系が旧能代市と旧二ツ井町で異なる ・一流の試合・プレーを観戦する機会が少ない ・運動、スポーツに親しむ児童、生徒の二極化 ・学校やオープンスペースの有効活用(学校開放、公園) ・優れた指導者と審判員の確保、人材育成 ・トップアスリートの活用推進 ・スポーツ施設の予防保全・管理 	<ul style="list-style-type: none"> ◎各主体間の連携(行政、競技団体) ◇事業所 ▽行政機関 ◎各主体間の連携(行政、競技団体) ▽行政機関 ◎各主体間の連携(行政、競技団体) ◎各主体間の連携(市民、各種団体、行政) ◎各主体間の連携(市民、各種団体、事業者、行政) ◎各主体間の連携(事業者、行政) 	<ul style="list-style-type: none"> ◎各競技の無料体験の実施 ◎世代を超えて、市民がスポーツを気軽に楽しめる環境づくり ◇働き方改革を進め、スポーツをする時間を確保する ▽サイクリングコースやトリムランニングコースの案内看板等を整備する(風の松原の環境整備で観光にもつながる) ◎スポーツ合宿を積極的に誘致する ◎誘致活動窓口の一本化を図る ▽料金体系の見直し ◎大規模スポーツイベントの誘致、開催 ◎学校体育の充実、幼児運動教室の推進、社会体育の充実 ◎習慣的活動場所の確保、スポーツ器具の整備(3×3、スケートボード、ボルタリング等) ◎就職支援、養成・講習会等への支援 ◎テクニカルアドバイザーの配置 	<ul style="list-style-type: none"> ・週1回以上スポーツに親しんでいる市民の割合 60% ・大規模スポーツイベントの開催 年4回(現状は年2回程度) ・市のスポーツ施設年間利用者数 350,000人 ※政策名「気軽に親しみ楽しめるスポーツ」を「楽しさと活力を育むスポーツ」とした方がよい

政策2(1)地域や社会で支える子ども・子育て

2 笑顔で人が輝くまち分科会

現状や課題 (①今こうだから) 基準値(指標)	望ましい取組や連携 (②こうすることによって)		目指す姿 (③こうなることをめざす) 目標値(指標)
	担い手・役割(資金)	事業・活動	
<ul style="list-style-type: none"> ・子どもが少ない ・若者の結婚観の変化、社会構造の変化、若者の労働条件の悪化、若者の貧困、ライフスタイルの多様化等による未婚化・晩婚化の進行 ・雇用と収入の不安 ・結婚支援機能が不十分 ・人間関係、地域コミュニティの希薄化による育児の孤立・子育て世代の負担感大 ・子育てに関する機能が一か所になくて不便 ・つどいの広場が常設でないため、支援が届かないことがある ・子どもの貧困/孤食の増加 ・ひとり親家庭への支援が不十分 	<ul style="list-style-type: none"> ◎連携(学校、NPO、医師会、地域) ◎連携(学校、NPO、地域) ◎連携(学校、NPO、地域、家庭) ▽行政 ◎連携(結婚サポーター、各種団体、行政) ◇事業者等 ▽行政 ◎連携(NPO、行政) ◎連携(NPO、地域、行政) ◎連携(NPO、事業者、行政) 	<ul style="list-style-type: none"> ◎命をつなぐ教育(道徳教育・性教育)を行う ◎子ども同士の異年齢交流や世代間交流を行う ◎子どもにひと・自然・文化との関わりを通して多様な体験をさせる ▽ライフスタイルに合わせた仕事と子育てのバランスを選択できるような制度を整える ◎市独自の婚活に結婚サポーターが関われるネットワークをつくり、他自治体と情報交換をしながら結婚支援の活動を行う ◇ネットゲームによる出会いの場を提供する ▽子育て支援センターやつどいの広場等の機能を持った子どもの包括センターをつくる ◎つどいの広場を移設・拡充し、幅広い年齢層の子どもと大人が利用できるよう整備する ◎子ども食堂の増設 ◎ひとり親家庭の自立支援のための各種講習会場を能代にも設置する 	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもが様々な人との関わりの中で、心身共に健やかに成長すること ・親が安心して子育てでき、子育てに喜びを感じる ・地域住民が積極的に子育てに参加し、みんなで子どもを育てる環境があること ・子育てを地域で支え合う雰囲気があると思う市民の割合(H29年度26.2%→35%) ・結婚や出産を望む人が増え、その人たちの希望が叶えられること ・結婚サポーターの関わりによる成婚数を増やす ・つどいの広場が拡充され、世代間交流が進み、みんなで子育てする意識が浸透し、子どもを中心とした社会が実現すること ・つどいの広場の開設日数(H29年度300日→365日) ・つどいの広場の利用者数(H29年度7,000人→10,000人) ・子ども食堂の数を増やす(現状1カ所)

政策2(2)次代を担う子どもを育てる学校教育

2 笑顔で人が輝くまち分科会

現状や課題 (①今こうだから) 基準値(指標)	望ましい取組や連携 (②こうすることによって)		目指す姿 (③こうなることをめざす) 目標値(指標)
	担い手・役割(資金)	事業・活動	
<ul style="list-style-type: none"> ・学校の小規模化に伴う問題の深刻化 ・学校の先生の多忙化 ・学校統合による地域の崩壊 ・児童生徒が集団の中で多様な考えに触れ、認め合い協力し合い切磋琢磨する機会が少ない ・核家族化、ひとり親世帯の増加による家庭の教育基盤の脆弱化 ・子どもの体験格差 ・支援を必要とする子どもの増加 ・アレルギーの子どもの増加 ・いじめ、不登校問題の深刻化 	<ul style="list-style-type: none"> ◎連携(学校、保護者、地域) ◎連携(学校、他自治体、行政) ◎連携(市民、各種団体、行政) ○市民 ◎連携(学校、家庭、行政) ▽行政 ◎連携(学校、地域、医師会、NPO) 	<ul style="list-style-type: none"> ◎学校、保護者、地域による学校運営協議会を設置する ◎保護者、地域との協働による学習機会の拡充 ◎地域の方で子どもを守る(防災教育・防犯対策) ◎豊島区との学校教育連携協定を利用して、能代の子どもたちが能代の歴史・自然・まつりなどを外部に発信する ◎家庭教育支援チームの活動を拡充 ○地域の方が先生となって学校を支える ◎適切な教育相談による進路選択の実施 ▽学習支援員、生活支援員の拡充 ▽学校生活管理票への助成 ◎命の教育の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校、家庭、地域が連携して学校を運営すること(コミュニティスクール) ・コミュニティスクールの数(H29年度2校→全小中学校) ・子どもが地域でのびのびと育っていると思う市民の割合(H29年度50.2%→60%) ・家庭教育支援チームの活動回数(年12回) ・不登校児童生徒の解消率増加

政策 2 (3) 地域や社会に活かす生涯学習

2 笑顔で人が輝くまち分科会

現状や課題 (①今こうだから)	望ましい取組や連携 (②こうすることによって)		目指す姿 (③こうなることをめざす)
基準値 (指標)	担い手・役割 (資金)	事業・活動	目標値 (指標)
<ul style="list-style-type: none"> ・自主学習グループ数、グループ内の会員数の減少 ・公共施設のバリアフリー化が進まず、自主学習に使いづらい ・学んだことを社会に還元する人の割合が少ない ・地域で子どもを育てる力が弱くなっている ・文化芸術、民俗芸能団体の高齢化、後継者不足 ・市の歴史、文化や文化財について、市民の認知度、利用度が低い ・図書館が利用しづらい。多様な利用者に対応できていない ・学びの場が少ない。(国際教養大の図書館のような誰でも自由に多くの蔵書や文献にふれて学ぶ場がない) 	<ul style="list-style-type: none"> ◎連携 (公民館、行政) ▽行政 ◎連携 (学校、地域、市民) ○市民 ▽行政 ◎連携 (文化会館、行政、NPO、事業者) □文化芸術団体、民俗芸能団体 □各種団体等 ▽行政 ◎連携 (行政、事業者) ◎連携 (行政、事業者、各種団体、市民) ○市民 ◎連携 (学校、市民、行政) 	<ul style="list-style-type: none"> ◎若い世代が利用しやすいシステムを整える (利用時間、料金体系) ▽公民館等のバリアフリー化を進める ◎学校と地域との交流を深める ○学校支援ボランティアへの参加 ▽社会参加活動を牽引するリーダーの育成と確保 ▽学校支援コーディネーターの育成 ◎すべての子どもを対象にした、乳幼児期からの文化芸術体験を実施 □子ども対象の文化芸術体験を行う □文化財や地域の宝の情報発信を行う □檜山城の発掘を行う ▽文化財、古文書等の専門担当者の拡充 ◎図書館機能の拡充 ◎学びのための施設を増やす。公共施設や店舗に、アクセスがよくバリアフリーな学びのオープンスペースをつくる ○家庭で文庫を開き地域に開放する ◎学校図書館の蔵書を地域に開放する 	<ul style="list-style-type: none"> ・自主学習グループ数 (H28年度236団体→260団体) ・自主学習グループ会員数 (H28年度3,388人→4,000人) ・文化会館での、子どもを対象とした事業実施数 (年3回以上) ・後継者のいる民俗芸能団体の数 (→増加) ・どこを歩いて見ても歴史と文化の香りが感じられるまち ・市立図書館の利用者数 (→1割増)

政策 2 (4) 地域で活躍する元気な高齢者

2 笑顔で人が輝くまち分科会

現状や課題 (①今こうだから)	望ましい取組や連携 (②こうすることによって)		目指す姿 (③こうなることをめざす)
基準値 (指標)	担い手・役割 (資金)	事業・活動	目標値 (指標)
<ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ (各クラブ・連合会) に求められている社会参加、社会貢献 ・保坂福祉会館における講座の利用者増加 ・元気な高齢者の増加 ・後期高齢者を中心に健康の不安を抱える人が多い ・介護予防の内容や参加者確保の工夫 ・独居老人、高齢者のみ世帯の増加 ・在宅・施設での療養者の増加 ・地域医療制度が整備されていない ・民間委託される地域包括支援センターの運営のあり方 	<ul style="list-style-type: none"> ○市民 □各種団体等 (老人クラブ、連合会) □各種団体等 (老人クラブ) ▽行政 ◎連携 (市民、NPO、行政) ◇事業者等 (地域包括支援センター) □各種団体等 ◎連携 (地域包括支援センター、介護事業所、市) ◎連携 (地域包括支援センター、認知症疾患医療センター) 	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢者によるボランティア活動、学校支援等 □活動のリーダーとなる人を養成する □老人クラブの会員拡大 □誰でも参加しやすいよう地区ごとの老人クラブ活動を活発化させる ▽老人クラブ活動への助成と支援 ▽高齢者が活躍する企業団体等の表彰 ◎介護予防活動の充実 ◇各地域に高齢者が集い語り合う場をつくる □サロン活動の充実と活性化を図る ◎地域包括支援センターの活動の充実 ◎在宅介護サービス機能の充実 (夜間対応型の在宅介護支援事業、訪問看護機能など) ◎ケアプラン作成等の支援を強化 ◎高齢者福祉・介護に関する計画づくりに介護保険利用者や家族の声を反映させる 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が地域の人たちとつながりながら生き生きと自立した生活ができること ・知識、経験を活かした社会貢献を通して、高齢者が生きがいを感じる ・自治会・町内会や老人クラブ・ボランティア活動など、市民活動に参加することを心がけている高齢者の割合 (H29年度45.7%→50%) ・くらしや医療・介護に悩む高齢者が包括的なケアを受けて、孤立することなく、安心して生活ができること ・地域包括支援センターの利用者数 (→従来の50%増)

現状や課題 (①今こうだから) 基準値 (指標)	望ましい取組や連携 (②こうすることによって)		目指す姿 (③こうなることをめざす) 目標値 (指標)
	担い手・役割 (資金)	事業・活動	
<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者が健常者と暮らすことに課題が多い ・障がい者の就労場所がない 	<ul style="list-style-type: none"> ◎連携 (市民、NPO、ボランティア、行政) ◇事業所等 	<ul style="list-style-type: none"> ◎障がい者が安心して働ける職場環境の整備 ◇障がい者の雇用率を上げる ◇障がい者団体へ仕事を提供する 	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者が明るく未来に希望を持てる社会になる ・事業所における障がい者雇用率 (H29 年度 2.46%→2.7%) ・障がいをもつ人も社会参加できる環境が整っていると思う市民の割合 (H29 年度 14.1%→20%)
<ul style="list-style-type: none"> ・民間／公共施設がバリアフリー化されていない。または新しい規格に追いついていない ・障がい者の認知度が低い 	<ul style="list-style-type: none"> ◎連携 (NPO、事業者、行政) ▽行政 □各種団体等 	<ul style="list-style-type: none"> ◎当事者の視点、車いす等の寸法に合わせた施設設計を進める ▽公共施設のバリアフリー化を進める ▽障がい者用の施設を町中につくる □行事やイベントを活用して、障がい者に対する理解を深める 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設のバリアフリー化の 6 項目クリア率 (H29 年度 18.3%→25%)
<ul style="list-style-type: none"> ・要援護者の防災対策が不十分 ・高齢者、障がい者、外国人、乳幼児、妊婦などの要援護者とその家族が、福祉避難所・緊急入所施設を利用できることが周知されていない 	<ul style="list-style-type: none"> ◎連携 (NPO、行政) 	<ul style="list-style-type: none"> ◎市民に周知する取組を行う (避難訓練など) 	<ul style="list-style-type: none"> ・要援護者も含めた避難訓練の実施回数 (→増加)

現状や課題 (①今こうだから) 基準値 (指標)	望ましい取組や連携 (②こうすることによって)		目指す姿 (③こうなることをめざす) 目標値 (指標)
	担い手・役割 (資金)	事業・活動	
<ul style="list-style-type: none"> 再エネについて ・部品工場がない 	<ul style="list-style-type: none"> ◎連携 (国、県、市、市民) ◎連携 (大学、企業、市) 	<ul style="list-style-type: none"> ◎国・県への働きかけ ◎技術・情報の共有 	<ul style="list-style-type: none"> ・新設、増設企業数 (5 カ年) 2 件 (資源リサイクル施設に限定) (現計画の前期 (H19~24) の実績)
<ul style="list-style-type: none"> 港湾について ・岸壁の整備が足りない 	<ul style="list-style-type: none"> ○市民 	<ul style="list-style-type: none"> ○参入企業への理解・協力 ○参入しやすい雰囲気づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ・再エネ自給率 27% (再エネビジョンに準じる)
<ul style="list-style-type: none"> バイオマスについて ・流通システムが確立していない 	<ul style="list-style-type: none"> □各種団体等 (主に大学・木高研) 	<ul style="list-style-type: none"> □行政への企業や大学の働きかけ □バイオマス熱利用技術の開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・能代港の取扱貨物量 45 万 t (直近で一番良かった頃の水準に戻す)
<ul style="list-style-type: none"> 総論 ・地元企業等の参入が難しい (ノウハウ必要、ハードル高い) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇事業者等 ▽行政機関 	<ul style="list-style-type: none"> ◇積極的な参入 ▽企業誘致 ▽バイオマス熱利用の助成金制度の確立 (ハード、ソフト) ▽企業が参入しやすい環境整備 	
<ul style="list-style-type: none"> ※再生可能エネルギー導入のための送電網整備の説明が難解。市民が見て分かるような表現に直すか、専門用語の注釈を入れたほうが良い。 			

政策3(2)雇用とにぎわいを生み出す商工業

3 豊かで活力あるまち分科会

現状や課題 (①今こうだから)	望ましい取組や連携 (②こうすることによって)		目指す姿 (③こうなることをめざす)
基準値(指標)	担い手・役割(資金)	事業・活動	目標値(指標)
<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致が成功していない ・交通アクセス悪い ・優遇措置の優位性の売り込みが足りない ・企業誘致が人手不足に拍車をかける ・雇用の選択肢ない ・空き店舗が完全に空いていない ・大型店進出による中心市街地の空洞化 ・大型店進出による再開発の国の支援受けられない(まちづくり三法の主旨をはずれている) ・駐車場ない ・低所得の雇用が多い(雇用の質の低下) 	<ul style="list-style-type: none"> ◎連携(市民、団体、事業者、行政) ◎連携(市民、団体、事業者) ○市民 ▽行政 	<ul style="list-style-type: none"> ◎空き店舗の利活用 ◎大型店との差別化(小型店だからできることへの追求) ○空き店舗所有者の理解・協力(明け渡してもらう) ▽商店の集積化・コンパクト化 ▽企業の支援 ▽空き店舗所有者への理解啓発 ▽空き店舗情報の把握 	<ul style="list-style-type: none"> ・起業者数(5カ年) 30人(市総合戦略を参考) ・空き店舗利活用件数(5カ年) 10件(市総合戦略を参考) ・商工業促進条例に該当する新設・増設企業数(5カ年) 12件(現計画の前期(H19~24)の実績プラス1件)

政策3(3)豊かな自然や伝統・文化を活かした観光

3 豊かで活力あるまち分科会

現状や課題 (①今こうだから)	望ましい取組や連携 (②こうすることによって)		目指す姿 (③こうなることをめざす)
基準値(指標)	担い手・役割(資金)	事業・活動	目標値(指標)
<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊施設が少ない ・お金を落とす場所がない ・名物がない(知名度のあるもの) ・滞在人口が少ない ・観光の絶対的な目玉がない ・地域資源を外に伝えきれてない(PRされていないものが多い) ・体験型の祭りが少ない ・夏祭りがたくさんあるのに一体感がない、パッケージされていない ・オリジナリティのある店がない 	<ul style="list-style-type: none"> ◎連携(市民、事業者) ◎連携(市民、団体、事業者、行政) ○市民 	<ul style="list-style-type: none"> ◎空き家のリノベーションによる宿泊場所の確保 ◎能代の知名度を上げる ◎SNSの活用による情報発信 ◎PR力の強化(テーマを絞って) ◎観光プラットフォームの構築 ◎映画やアニメなどソフトの誘致 ◎通年を通じた観光の核の開発 ◎お祭りを盛り上げる環境・空気づくり ○民宿の活用による宿泊場所の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光入込客数 180万人(現計画の目標値を継続) ・宿泊客数の増加(5カ年) 30%増(現状よりも多くしたい)

政策3(4)力強く持続する農業

3 豊かで活力あるまち分科会

現状や課題 (①今こうだから)	望ましい取組や連携 (②こうすることによって)		目指す姿 (③こうなることをめざす)
基準値 (指標)	担い手・役割 (資金)	事業・活動	目標値 (指標)
<ul style="list-style-type: none"> ・ねぎの需要は大量、通年が求められる ・ねぎの出荷はほとんどが東京で、地元では高く売れない ・ブランド化・付加価値化するだけでなく、PRも必要 ・外食産業では、味がそこそこで低価格の米に需要がある ・担い手が減ってきている ・農業に特化したＩターン・Ｕターン政策も必要ではないか ・農業をやりたいと移住してくる人もいる ・成功したところをモデルにする ・畜産業の言葉が無い ・市では、効率的な生産体制を整えるため、計画を立てて取り組んでいる ・山間部、耕作放棄地に手が回らない <p>【1次素案に対する意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ※「米と野菜の産地」に「白神ブランド」という言葉を入れてみてはどうか ※「消費者ニーズ」ではなく、「高付加価値」ではないか ※「ほ場整備の状況」は「農地の集積とほ場整備の状況」としてはどうか 	<ul style="list-style-type: none"> ◎連携 (JA、市、事業者等、市民) ◎連携 (市、農業委員会、各所有者) ○市民 (地域住民、消費者) □各種団体等 (JA、青果、土地改良区等) ◇事業者等 (農業従事者を含む) ▽行政 	<ul style="list-style-type: none"> ◎農産物ブランド化、高付加価値化を推進するとともにPRに努める ◎新規就農移住者に空き家と空き農地を紹介する ○農地や側溝を管理する ○地元の農産物をたくさん食べる □地産地消の協力店になることを地元の事業者働きかける □食育を推進する ◇野菜や畜産の付加価値化、地域ブランド化を進める ▽農業の担い手を確保する <p>【1次素案に対する意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ※施策の方向②の「農作物」を「農産物」としてはどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者数 (5カ年) 50人 (現在の推移を基に予測) ※学生が寄り付かないので、「アグリ」など農業を他の言葉で言い換えられないか

政策3(5)山・川を生かす林業・木材産業・水産業

3 豊かで活力あるまち分科会

現状や課題 (①今こうだから)	望ましい取組や連携 (②こうすることによって)		目指す姿 (③こうなることをめざす)
基準値 (指標)	担い手・役割 (資金)	事業・活動	目標値 (指標)
<ul style="list-style-type: none"> ・秋田スギは、従来の木造建築のみで、販路拡大に限界がある ・登記をしないことによる所有者不明問題、境界が分かる人が少なくなっている境界不明問題等、森林の保全と管理が難しい ・ドローンや航空測量等の林業に活かせる新技術もある ・GIS (地理情報システム) で森林情報を共有する方法もある ・木材高度加工研究所ではCLTの性能実験をしている <p>【1次素案に対する意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ※政策名を「山・川・海を生かす～」としてはどうか ※国産材と外材では、国産材の方が安いこともあるので、「低価格の外材～」の「低価格」を削除してはどうか 	<ul style="list-style-type: none"> ◎連携 (消費者、施設管理者、製材業者、市) ◎連携 (森林所有者、法務局、市) ◎連携 (森林所有者、市、県) ◎連携 (森林所有者、森林組合、市、県、国有林) ◎連携 (木材高度加工研究所、市内業者) □各種団体等 (大学等) 	<ul style="list-style-type: none"> ◎住民に木に対して親しみを持ってもらい、病院や介護施設等の非住宅分野での内装木質化による需要拡大を狙う ◎地籍調査や山村境界基本調査等の事業を使って森林の所有権を明確化する。市の情報も活用する ◎森林資源の蓄積情報や病害虫被害をより効率的に把握する ◎関係者で情報を共有し、施業を行う時の助けとする ◎能代でCLTを生産する □森林教育を行う 	<ul style="list-style-type: none"> ・日常的に木製品を使うように心がけている市民の割合 50% (市民の半数) ・秋田スギCLTの使用件数 (5カ年) 5件 (年1件) ・森林の所有権が明確になっており、施業を行う時に障害とならないようになる ・低コスト化を行い、林業で全国の先進事例になる ・施業を行う時に誰に連絡すれば良いか分かるようになる

政策4(1)安全な暮らしを守る防災・防犯体制

4 安心で暮らしやすいまち分科会

現状や課題 (①今こうだから)	望ましい取組や連携 (②こうすることによって)		目指す姿 (③こうなることをめざす)
基準値(指標)	担い手・役割(資金)	事業・活動	目標値(指標)
<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織が少ない(6団体) ・消防団員の確保 ・女性、子育て世帯の避難所 ・災害時要配慮者の防災、避難所の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ◎連携(各企業、各団体) ○市民 □各種団体等 ◇事業者等 ▽行政機関 	<ul style="list-style-type: none"> ◎災害があったときの対応のネットワークの構築を推進する ○防災の出前講座への積極的な参加 ○防災士の講習を受ける □消防団活動への理解と協力 ◇消防団活動への理解と協力 ◇災害時要配慮者の受け入れ体制の整備 ▽災害時要配慮者の受け入れのルール整備、及び周知を図る ▽防災士の育成を図る ▽空き家での犯罪・火災の問題に対する所有者の意識を高める 	<ul style="list-style-type: none"> ・全自治会の20%以上で自主防災組織を設ける ・消防団員の充足率90%以上とする ・災害時要配慮者が、安全に避難生活が出来ること

政策4(2)機能的で利用しやすい道路・交通ネットワーク

4 安心で暮らしやすいまち分科会

現状や課題 (①今こうだから)	望ましい取組や連携 (②こうすることによって)		目指す姿 (③こうなることをめざす)
基準値(指標)	担い手・役割(資金)	事業・活動	目標値(指標)
<ul style="list-style-type: none"> ・交通弱者に対する公共交通サービス不足 ・歩道、通学路が狭く危険 ・除排雪に関しての不満と負担が大きい ・交通弱者に対する公共交通サービスの不足 	<ul style="list-style-type: none"> ◎連携(自治会、市民、ボランティア) ◎連携(事業者、行政機関) ○市民 ◇事業者等 ▽行政機関 	<ul style="list-style-type: none"> ◎通学時の見守り強化 ◎除排雪を地域と連携して行う ◎効率的な交通網の確保 ○空き地を利用した除排雪 ○高齢者の持続可能な移動確保や環境問題を用いた啓発活動の実施 ◇除雪技術の向上を図る ◇巡回バスの増便やコースの検討 ▽市民の除排雪作業を支援 ▽歩道の拡幅の検討 ▽高齢者に対するバス料金支援制度の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ・生活道路や歩道の生活環境が整っていて、安全で快適に暮らせること ・地域住民やボランティア等による除排雪の協力体制が整っており、冬も安全に生活が出来ると感じる市民の割合を50%以上とする ・バス等の交通手段が整っていて、快適に移動できること ・巡回バスの1便平均利用者数を15人を目指す

政策 4 (3) 快適で暮らしやすい住環境

4 安心して暮らしやすいまち分科会

現状や課題 (①今こうだから) 基準値 (指標)	望ましい取組や連携 (②こうすることによって)		目指す姿 (③こうなることをめざす) 目標値 (指標)
	担い手・役割 (資金)	事業・活動	
<ul style="list-style-type: none"> ・住宅の耐震化が進まない ・水洗化率、下水道の整備率、普及率の伸び悩み ・水道・下水道整備による将来負担、健全経営 ・公園の維持管理コスト増加 ・公園愛護会の高齢化に伴い公園の管理が行き届かず、遊具等の老朽化、また草刈りや樹木の管理が出来ず環境の悪化 	<ul style="list-style-type: none"> ◎連携 (自治会・町内会、行政) ○市民 □各種団体等 ◇事業者等 ▽行政機関 	<ul style="list-style-type: none"> ◎町内会と連携し、町内会が管理可能なレベルまで縮小して公園を管理委託 ○住宅周辺の環境整備 ○住宅の耐震診断を受ける ○住宅の水洗化工事を行う ○公園愛護会の会員の増強 □公園愛護会活動への理解と協力 ◇公園愛護会活動への理解と協力 ▽住宅の耐震診断の必要性の啓発 ▽住宅の耐震診断の補助 ▽下水道化の難しい地域は浄化槽として民間へ委託 ▽上下水道を効率的に整備する ▽親しまれる公園や河川にする ▽リフォーム支援事業の継続 	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅耐震診断数を増やす ・住宅耐震化率を 80%以上とする ・水洗化率を増加させる ・公園の景観の美しさや緑地の整備に満足している市民の割合を増やす

政策 4 (4) 自然と共生し持続できる環境・衛生

4 安心して暮らしやすいまち分科会

現状や課題 (①今こうだから) 基準値 (指標)	望ましい取組や連携 (②こうすることによって)		目指す姿 (③こうなることをめざす) 目標値 (指標)
	担い手・役割 (資金)	事業・活動	
<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの減量化とリサイクルの成果が見えにくい ・郊外でのごみの不法投棄が後を絶たない (放置自転車等含む) ・道路や公園の除草、ゴミ処理が行き届いていない ・地球温暖化 	<ul style="list-style-type: none"> ◎連携 (市民、団体、行政) ◎連携 (市民、団体、事業者、学校、行政) ○市民 ◇事業者等 ▽行政機関 	<ul style="list-style-type: none"> ◎コンポスト拡大の推進、補助金制度の周知 ◎巡回を強化し不法投棄を予防 ◎のしろクリーンパートナーへの登録 ○リサイクル意識の向上 ○再生可能エネルギー設備の導入 ◇再生可能エネルギー設備の導入 ▽のしろクリーンパートナー制度の普及 ▽環境に対する市民意識を高めるよう指導するとともに行政が率先して行う姿勢を示す ▽ごみの減量実績やリサイクルの成果を分かりやすい数値でPR 	<ul style="list-style-type: none"> ・普段の生活からゴミの減量化や資源化が進むこと (排出量 500g/人・日) ・身近な環境や自然、エネルギーに関する理解が深まり、地域ぐるみの環境活動につながる ・のしろクリーンパートナーへの登録数を増やし、自主的な清掃や環境活動につながる (33 団体)

政策4(5)調和のとれた有効な土地利用

4 安心して暮らしやすいまち分科会

現状や課題 (①今こうだから) 基準値(指標)	望ましい取組や連携 (②こうすることによって)		目指す姿 (③こうなることをめざす) 目標値(指標)
	担い手・役割(資金)	事業・活動	
<ul style="list-style-type: none"> 市街地空洞化が進んでいる 中心市街地に空店舗、空家が多い 中心市街地に人が集まらない 市営グラウンドの駐車場が少ない 北高跡地、東中跡地、駅前市場跡地の利活用 遊休農地の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ◎各主体間の連携 ○市民(地権者含む) □各種団体等 ◇事業者等 ▽行政機関 	<ul style="list-style-type: none"> ◎観光振興計画における市街地観光との連携 ○老朽化した危険な建物の解体 ○空き家、空き店舗の売却 ○農地中間管理機構への委託 □空き店舗、空き地の利活用 ◇空き店舗、空き地の利活用 ◇中心市街地の宅地整備 ▽市の広大な土地の利活用(東中跡地等の整備) ▽再開発の検討 	<ul style="list-style-type: none"> それぞれの地域が持つ資源や特性が活かされ、地域において良好な都市形成が進むこと 定住人口や交流人口の確保により、中心市街地に活気があること 中心市街地の居住人口が増加することにより、需要が生まれ、雇用が生まれ、人が集まり活気が出る 農地の有効な活用 中心市街地の歩行者・自転車の通行量 H28: 3,579人 → 4,000人

政策4(6)住民サービスに資する効率的な行財政基盤

4 安心して暮らしやすいまち分科会

現状や課題 (①今こうだから) 基準値(指標)	望ましい取組や連携 (②こうすることによって)		目指す姿 (③こうなることをめざす) 目標値(指標)
	担い手・役割(資金)	事業・活動	
<ul style="list-style-type: none"> 外部委託できる業務の精査 公共施設の統廃合と住民理解 	<ul style="list-style-type: none"> ○市民(利害関係者含む) ◇事業者等 ▽行政機関 	<ul style="list-style-type: none"> ○公共施設の相互利用の理解 ◇BPO契約による外部委託 ▽公共施設の統廃合とコンパクト化 ▽ニーズに合わせた施設の統廃合 ▽近隣町村との公共施設の相互利用 ▽広域市町村圏組合によるコスト削減 	<ul style="list-style-type: none"> 適正な受益と負担のもとで、収支のバランスが保たれ、将来にわたって行財政運営を持続できること 市の財政状況等について情報提供が行われていると思う市民の割合(市民意識調査) 45.0% → 50.0%

【参考－２】協議過程で出された個別の意見等

①基本構想（政策の大綱）に関する意見

<p>1 元気で魅力あるまち（地域づくり・健康づくり）</p> <p>(1) 地域資源を活かした特色あるまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域の資源が認識され、観光や特産品、市のイメージ向上に活かされること。 ◇「認識され」を「再認識され」としてはどうか。 <p>(2) みんなが参加し活躍する地域づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ボランティア等の活動がしやすく、交流や連携が進むこと。 ◇「交流や連携が」を「団体等の交流や連携が」としてはどうか。 ○ 自治会や町内会等の活動が活発になり、地域の課題解決や身近なまちづくりにつながる事。 ◇NPO活動を付け足すのはいかがか。 <p>(3) 心豊かな暮らしを支える健康づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域医療が維持され、必要なときに必要な医療が受けられること。 ◇「地域医療が維持され」という表現は、「地域医療が整備・拡充され」という記述にした方が良いのではないか。 (高齢者の増加や医療システムの変更により、今後、在宅療養者の増加が確実に予想され、在宅介護を含めた、包括的なシステムの整備が急務であると考えられるため。) <p>(4) 気軽に親しみ楽しめるスポーツ</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇「気軽に親しみ楽しめるスポーツ」を「気軽に親しみ楽しめるスポーツ・文化芸術」としてほしい。あるいは、(5)として文化芸術をスポーツと同等にとりあげてほしい。 (「まちづくりの基本理念」にある「“こころ”の豊かさ」の実現のためには、子ども時代からの自発的で創造的な遊びが欠かせない。スポーツも文化芸術も人間にとって必要不可欠な“遊び”であり、双方をバランスよく発展させてこそ、心豊かで創造性にあふれたひとづくり、まちづくりが可能になるのではないのでしょうか。)
<p>2 笑顔で人が輝くまち（人材育成・生涯活躍）</p> <p>(1) 地域や社会で支える子ども・子育て</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇「○子どもに関する行政サービス、子育て支援活動、遊びの広場、集いの広場などが一堂に会した施設を作ることにより、子育てに必要な支援がワンストップで行えること。」を追加してほしい。 ○ 結婚や出産を望む人が、希望を叶えられること。 ◇「望む人が、希望を叶えられること。」を「望む人の、希望に沿えること。」に変えたほうが良いと思う。 <p>(2) 次代を担う子どもを育てる学校教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 学校が地域の活動の場として開かれ、地域と連携した教育が進むこと。 ◇Community schoolのようなイメージでよいのだろうか。

(3) 地域や社会に活かす生涯学習

- **学べる機会があり、学んだ知識や技能、技術が、地域や社会に活かされること。**
- ◇ 「学べる機会があり」を「学べる機会・環境があり」としてはどうか。
- **文化・芸術の活発な活動により、人づくりや地域づくりにつながる。**
- ◇ 「文化・芸術の活発な活動」の前に、「乳幼児期から文化・芸術に触れさせることにより、子どもの豊かな育ちと将来の担い手の育成につながる」という趣旨の一文を入れてほしい。その次に「そういった文化・芸術の活発な活動により…」とつなげてほしい。

3 豊かで活力あるまち（産業振興・雇用創出）

(1) 地域特性を活かした産業創出

- **地域資源の利活用により、産業の創出や関連企業の立地につながる。**
- ◇ 地域資源 → 1 (1) の地域の資源、(地域の特性) の表記の違い。
- **能代港や高速道路の利活用により、地域に活気が出る。**
- ◇ 「能代港や高速道路の」を「能代港や鉄道、高速道路の」としてはどうか。
(政策説明 P31 の【現状や課題】に利便性の高い鉄道網に関する政策説明があるのに、総合計画 1 次素案には鉄道の記載が無いので付け加えてはどうか。)

(2) 雇用とにぎわいを生み出す商工業

- **新たな企業立地や起業により、若い人を中心に良質な雇用の機会が増える。**
- ◇ 「若い人を中心に」を「世代を超えて」に変更した方がよい。
(若者はもちろん、様々な世代が働ける環境が必要。)
- **商店街に人が集まり、交流やにぎわいが生まれ、街に活気がある。**
- ◇ 「商店街」を「中心市街地」に変更した方がよい。
(都市再生の為には商店街に特化せず、対象を広げて検討すべき。)

(3) 豊かな自然や伝統・文化を活かした観光

- **豊かな自然や特色ある伝統行事、食文化等、地域資源の魅力により、来訪者の満足度が高まる。**
- ◇ 地域資源 → 1 (1) の地域の資源、(地域の特性) の表記の違い。

(5) 山・川を生かす林業・木材産業・水産業

- ◇ 「山・川を生かす林業・木材産業・水産業」を「地域資源を生かし持続可能な社会の実現を目指す木育」という趣旨の見出しにしてほしい。(ぜひ「木育」の言葉をいれてほしい)
- ◇ 「○子どもが育つ環境に木を取り入れることで、子どもの心を豊かにし木の魅力が人々に伝わること。」を追加してほしい。
- **秋田スギの良さを伝え、木のまちとして、街なかに木のぬくもりを感じられる。**
- ◇ 「街なかに木のぬくもりを感じられること」という表現は想像しにくいのではないかと。「街なかにおいて(秋田スギを)身近に感じられること」というような表記の方が想像しやすいのではないかと。

<p>4 安心で暮らしやすいまち（生活環境・行財政）</p> <p>(4) 自然と共生し持続できる環境・衛生</p> <p>◇「〇リサイクル事業の発展と、環境に優しい街づくりを目指すこと。」の項目を追加してはどうか。</p>
<p>(6) 住民サービスに資する効率的な行財政基盤</p> <p>○ 国・県や大学、民間企業、他地域との連携や協力により、地域の課題が解決できること。</p> <p>◇「民間企業、他地域」を「民間企業、市民団体、他地域」とした方がよい。</p>

②基本計画（施策の内容等）に関する意見

<p>1 元気で魅力あるまち（地域づくり・健康づくり）</p> <p>(1) 地域資源を活かした特色あるまちづくり</p> <p>◇地域資源について、檜山を盛り込められないものか。</p> <p>◇移住定住について、ターゲットの明確化。</p> <p>①市独自の特色あるまちづくりを展開する</p> <p>◇市独自の特色あるまちづくりの中に「木育のまちづくり」を入れてほしい。</p>
<p>(2) みんなが参加し活躍する地域づくり</p> <p>◇Third Place のような場所がまだまだ普及されていない。NPO も若者を巻き込みながら成長する持続可能なものはあるだろうか。</p> <p>④人権意識や平和意識を守る</p> <p>◇「人権意識や平和意識を守る」だけでなく、「すべての世代で人権教育を行う」ことを明言してほしい。</p>
<p>(3) 心豊かな暮らしを支える健康づくり</p> <p>○悩みを相談できる環境の重要性</p> <p>◇若年層の自殺が増加傾向にあり、県内の自殺者の2割を占めている状況の中、高齢者と共に若年層への対策が重要な課題となっているため、政策説明に若年層対策を書き加えが望ましい。</p> <p>◇秋田県内自殺者職業別では、無職者（学生、生徒を含む）が平成28年では173人と多く、能代市では本市独自の無職者の内訳調査はされておらず、ひきこもりやニートの実態も不明である。能代市管内において若年層（15歳から39歳）の無職者を対象に、ひきこもり、ニートの実態調査に努め、「15歳から39歳」を対象として、仕事に関する悩みや心配を抱える方への継続的な支援を取り入れ、若年層の自殺者軽減を目的とした政策を加えるべきと思います。</p> <p>◇傾聴ボランティア育成講座修了生による各サロンは、旧能代市に10カ所、旧二ツ井町は1カ所と、【現状や課題】の「悩みを相談できる環境の重要性」と地域での政策には偏りがある。傾聴ボランティア育成講座受講場所は、能代市中央公民館で行われるため、旧二ツ井町での会場でも傾聴ボランティア育成講座を行い、二ツ井地域でのサロン会場を増やし、相談できる環境を整えるべきと思います。二ツ井地域でも傾聴ボランティア育成講座を行い、相談日を増やす。</p>

②疾病予防や早期発見の体制を整える

◇【施策の内容】の文末に、次の文章を追加してはどうか。

また、能代厚生医療センターに「認知症疾患医療センター」が設置される見通しから、認知症の診断と診療の進歩が図られることが期待されることから、その後のケアプランの作成、かかりつけ医（在宅診療医）による治療等、認知症患者への支援の強化に努めます。

(4) 気軽に親しみ楽しめるスポーツ

◇スポーツだけでなく、文化芸術・アートについても同等に計画にあげてほしい。文化会館での芸術体験教室の開催や、乳幼児向けの鑑賞教室の開催、文化少年団の設立と育成支援、全国大会出場者等への支援など。

2 笑顔で人が輝くまち（人材育成・生涯活躍）

(1) 地域や社会で支える子ども・子育て

◇子育てサークル等に対する支援の充実と組織としての継続性への支援について。

◇子育て支援センターの業務の見直しをするべき。センターが中心となった場合、センターの人が直接動き回るのでなく、周りを動かせるくらいの力を持つべき。

◇妊娠、出産、育児の流れのなかで、色んな手続きや、抱える不安や悩み、そして育児の楽しさや充実感を一つの場所で共有できる場所が私は必要だと思います。つどいの広場「ぼけっと」は年間 2,959 組、延べ 7,368 人（平成 28 年度）の利用があります。広場は子育て当事者が日々集まる場所ですから、色んな支援を求める生の声を聴くことができます。広場で解決できない相談に関しては、次の窓口を紹介したりしますが、もし、その窓口が同じ館内にあると、多様な相談に応じられる部署があると、すぐにその場で解決ができます。子育て家族も再度、車を走らせ足を運ぶ必要がないわけです。私は、国が設置を呼び掛けている包括センターを能代にも設けて、その中に、核となる子育て支援センターがあつて、包括センターの中で検診ができて、相談ができて、色んな手続きができて、子どもと一緒に楽しく過ごせる場所などもあつて、それらをギュッとひとまとめにした、能代が誇る包括センターの設置で、親にとっても子にとっても（ここが大事。親だけ支援してもだめ）素晴らしい子育て環境が作られていくと思います。

②子どもを生み育てやすい環境を整える

◇次の内容を追加してほしい。

「地域包括支援センターの中に、子どもに関する行政サービス、子育て支援活動、遊びの広場、集いの広場などが一堂に会した場所をつくることで、子育て世代が必要な支援をワンストップで受けられるとともに、世代間交流も活発になる。また、そこに木を取り入れることで、木育の推進にもつながる。

(2) 次代を担う子どもを育てる学校教育

◇「ふるさと教育」→「地域教育（PBL の充実）」など。

○いじめや不登校の問題

◇【現状や課題】全項目から、自殺、自殺未遂を出さない旨の取組項目が無い。児童・生徒の自死を予防するための「生と死の教育」からの生徒指導。死を見つめ生を肯定する道徳観の育成の必要性。

(3) 地域や社会に活かす生涯学習

④文化・芸術の振興を支援する

◇「文化・芸術団体の活動を支援するとともに」の後に「乳幼児期からの」を付け加えてほしい。

(4) 地域で活躍する元気な高齢者

③介護予防を行う

◇【施策の内容】の文末に、次の文章を追加してはどうか。
なお、地域包括センターを中心として、地域ごとに高齢者が集い、健康・生活・介護等について、「語り合い、助け合う場」をつくる援助を積極的に行います。また、高齢者の介護に関する計画づくりにおいては、介護保険利用者や介護に携わる家族団体等の声を反映させ、その内容の充実を図ります。

④介護保険・高齢者医療制度を適正に運用する

◇【施策の内容】の文末に、次の文章を追加してはどうか。
なお、システムの構築にあたっては、在宅診療医の委託、訪問看護ステーションの拡充等が望まれる、「地域医療システム」と連携するとともに、在宅療養者及び在宅介護世帯の要望が強い「訪問介護事業」、とりわけ「夜間対応型訪問介護事業」の整備等を中心とした、地域の高齢者に対する包括的なケアシステムを展開するよう努めます。

3 豊かで活力あるまち（産業振興・雇用創出）

(2) 雇用とにぎわいを生み出す商工業

①企業誘致や既存企業の活性化を進める

◇素案P 6④に示すとおり、現在は求人倍率が県内で最も高い地域であり入手不足が深刻な状況になっている中、企業誘致により雇用の量を増やすことは地元企業の人手不足感をさらに強めることとなります。企業誘致は短期間で成果が出るものではないため、現在の雇用動向がどうであっても常に取り組んでおくべき課題ですが、施策の冒頭に企業誘致を掲げることは地元企業の反発も考えられます。「企業誘致と雇用の創出」は市民アンケートでも重要度は高く満足度は低い結果となっており、重点的に取り組むべき分野としても2番目に挙げられていますが、回答者が指摘しているのは「自分の希望条件を満たす雇用が不足している」ことであると考えられ、雇用の量が不足していることよりも質的に不満があるとの回答ではないかと思えます。他地域から移住して勤務できるような賃金体系の構築を支援するなど、地元企業の雇用の質的向上を支援する施策を掲げられればと考えます。

4 安心で暮らしやすいまち（生活環境・行財政）

(2) 機能的で利用しやすい道路・交通ネットワーク

◇整備する交通手段の1つに、路線バスを挙げていましたが、それとは別に、市内循環バスを導入するのは、どうでしょうか。私の地元の由利本荘市では、路線バスとは別の、市内循環バスも運行しています。

○ **地域住民やボランティア等による除排雪の協力態勢が整っていて、冬も安全に生活できること。**

◇地域住民やボランティアなどによる除排雪については、若者中心で行うべきであると思えます。これは、高齢者の除排雪は身体的な負担がかなり大きいので、その負担の軽減として行う必要があるためです。

(3) 快適で暮らしやすい住環境

◇飲料水を確保する方法として、白神山地の湧水を活用するのは、いかがでしょうか。これは、地域資源の有効活用にもなるため、推進するべきだと思います。